

平成30年度

日向市公営企業会計決算審査意見書

水道事業

下水道事業

日向市監査委員

発日監第129号

令和元年8月30日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学

日向市監査委員 黒木金喜

### 平成30年度日向市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度日向市水道事業会計並びに日向市下水道事業会計の決算書類及び附属書類を審査したので、その結果について、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
水道事業会計		
1	業務実績について	2
2	建設改良事業について	3
3	予算執行状況について	3
4	経営状況について	6
5	財政状況について	8
6	経営分析等について	16
7	留意・改善要望事項	20
8	むすび	22
決算審査資料		
1	比較損益計算書	24
2	比較貸借対照表	26
3	年度別未収金調べ	28
4	経営比較分析表	30
下水道事業会計		
1	業務実績について	35
2	建設改良事業について	36
3	予算執行状況について	36
4	経営状況について	38
5	財政状況について	40
6	経営分析等について	48
7	留意・改善要望事項	52
8	むすび	54
決算審査資料		
1	比較損益計算書	56
2	比較貸借対照表	58
3	年度別未収金調べ	60
4	経営比較分析表	62

## 凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の％との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」 ・ ・ ・ ・ ・ マイナス
  - 「－」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値のないもの
  - 「皆増」 ・ ・ ・ ・ ・ 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」 ・ ・ ・ ・ ・ 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

# 平成30年度 公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度日向市水道事業会計決算  
平成30年度日向市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年5月30日から8月28日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、年度比較によって事業の推移を把握し、その経営分析を行うことにより、予算執行の結果が地方公営企業の基本原則の趣旨に沿って適切に運営されているかについて審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類との照合のほか、関係職員から説明を聴取するなどして実施し、たな卸資産の在庫高及び主な建設工事については、それぞれ実地に確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成30年度における経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

## 第5 審査の概要

審査の概要については、以下のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

### (1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における給水人口は 55,762人、給水戸数は 23,449戸で、前年度に比べ、給水人口は 460人 (0.8%) 減少しているものの、給水戸数は 118戸 (0.5%) 増加しており、給水区域内普及率は 98.9%で、前年度と同率となっている。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
計画給水人口	人	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
給水区域内人口	人	56,398	56,866	57,268	57,500	57,504
給水人口	人	55,762	56,222	56,622	56,849	56,845
給水戸数	戸	23,449	23,331	23,152	22,948	23,504
普及率	%	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9

### (2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

当年度の総配水量は 8,112,817 $\text{m}^3$ 、総有収水量は 7,095,470 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ、総配水量は 260,710 $\text{m}^3$  (3.1%)、総有収水量は 115,812 $\text{m}^3$  (1.6%) とともに減少しており、一方有収率は 87.5%と前年度 (86.1%) に比べ 1.4ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の総配水量・総有収水量・有収率の推移は、次のとおりである。

表 2

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総配水量	$\text{m}^3$	8,112,817	8,373,527	8,387,363	8,343,514	8,379,125
総有収水量	$\text{m}^3$	7,095,470	7,211,282	7,243,384	7,184,600	7,214,991
有収率	%	87.5	86.1	86.4	86.1	86.1

※有収率・・・「生産した水の量」と「お金になった水の量」の比率をいう。  
漏水等が著しいと有収率は低下する。

### (3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 7,095,470 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 115,812 $\text{m}^3$  (1.6%) 減少し、その調定額も 1,071,227,074円で、前年度に比べ 17,863,891円 (1.6%) 減少している。

ア 用途別の有収水量・調定額の状況は、次のとおりである。

表 3 (単位：m<sup>3</sup>・円 消費税込み表示)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	7,071,512	1,064,662,534	7,187,286	1,082,802,929	△ 115,774	△ 18,140,395
臨時用	6,369	2,063,556	7,591	2,459,484	△ 1,222	△ 395,928
船舶用	17,589	4,500,984	16,405	3,828,552	1,184	672,432
計	7,095,470	1,071,227,074	7,211,282	1,089,090,965	△ 115,812	△ 17,863,891

※ 上表中、一般用の有収水量には、消防補水分 32m<sup>3</sup>及び消防訓練広場分 596m<sup>3</sup>が含まれ、調定額には負担金のため含まれない。

イ 口径別の有収水量・調定額の状況は、次のとおりである。

表 4 (単位：mm・m<sup>3</sup>・円 消費税込み表示)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	5,326,849	709,050,660	5,419,276	722,641,764	△ 92,427	△ 13,591,104
25～40	920,100	179,813,322	923,925	180,514,449	△ 3,825	△ 701,127
50～75	573,015	122,985,313	613,132	131,277,647	△ 40,117	△ 8,292,334
100	275,506	59,377,779	254,949	54,657,105	20,557	4,720,674
計	7,095,470	1,071,227,074	7,211,282	1,089,090,965	△ 115,812	△ 17,863,891

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用      50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用  
 25mm ～ 40mm：主に営業用          100mm：主に船舶、企業用

※ 上表中、50～75mmの有収水量には、消防補水分 32m<sup>3</sup>及び消防訓練広場分 596m<sup>3</sup>が含まれ、調定額には負担金のため含まれない。

## 2 建設改良事業について

当年度も水の安定的供給の確保を図るため、配水管布設工事として、市道比良通線外配水管布設工事等 22件を総額 392,135,000円、施設改良工事として、権現原浄水場2.3系ろ過池更新工事等 4件を総額 52,693,800円で、それぞれ実施している。

## 3 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,239,364,000	円
決 算 額	1,221,065,687	円
収 入 率	98.5	%

決算額は、前年度に比べ 9,163,588円 (0.8%) 増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 5

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	1,141,305,442	1,153,124,358	△ 11,818,916	△ 1.0
営 業 外 収 益	79,758,373	58,758,213	21,000,160	35.7
特 別 利 益	1,872	19,528	△ 17,656	△ 90.4
計	1,221,065,687	1,211,902,099	9,163,588	0.8

イ 収益的支出

予 算 額	1,161,033,000	円
決 算 額	1,110,986,566	円
執 行 率	95.7	%

決算額は、前年度に比べ 88,239,662円 (8.6%) 増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 6

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	1,014,614,421	905,004,539	109,609,882	12.1
営 業 外 費 用	94,223,354	116,265,143	△ 22,041,789	△ 19.0
特 別 損 失	2,148,791	1,477,222	671,569	45.5
予 備 費	0	0	0	—
計	1,110,986,566	1,022,746,904	88,239,662	8.6

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	273,503,000	円
決 算 額	168,266,368	円
収 入 率	61.5	%



決算額は、前年度に比べ 26,248,238円（18.5%）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 7

（単位：円・% 消費税込み表示）

区 分 (資 本 的 収 入)	平 成 30 年 度 (A)	平 成 29 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	0
他 会 計 出 資 金	11,929,836	11,286,629	643,207	5.7
工 事 負 担 金	26,261,632	30,721,831	△ 4,460,199	△ 14.5
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 代	30,074,900	9,670	30,065,230	310,912.4
計	168,266,368	142,018,130	26,248,238	18.5

イ 資本的支出

予 算 額	866,261,000	円
決 算 額	813,780,522	円
執 行 率	93.9	%

決算額は、前年度に比べ 41,426,632円（5.4%）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 8

（単位：円・% 消費税込み表示）

区 分 (資 本 的 支 出)	平 成 30 年 度 (A)	平 成 29 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	458,597,868	425,621,164	32,976,704	7.7
企 業 債 償 還 金	355,182,654	346,732,726	8,449,928	2.4
投資その他の資産	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
計	813,780,522	772,353,890	41,426,632	5.4

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 645,514,154円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,826,299円、減債積立金 156,984,403円、過年度分損益勘定留保資金 454,703,452円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第6条）

企業債の借入限度額は、200,000千円と定められているが、執行額は100,000千円である。

イ 一時借入金（予算第7条）

当年度の一時借入金の限度額は、100,000千円と定められているが、借り入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費145,022千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は9,104千円と定められ、その執行額は7,215,356円となっている。

#### 4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益1,136,917,802円に対し、総費用1,061,196,936円で、差引き75,720,866円の純利益を生じている。

表9 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
平成30年度	1,136,917,802	1,061,196,936	75,720,866
平成29年度	1,127,245,874	970,261,471	156,984,403
平成28年度	1,124,724,237	937,981,939	186,742,298
平成27年度	1,118,682,853	919,274,889	199,407,964
平成26年度	1,125,897,646	983,805,966	142,091,680

##### (1) 収 益

当年度の収益総額は1,136,917,802円で、前年度に比べ9,671,928円(0.9%)増加している。

ア 水道事業経営の基盤をなす営業収益は1,057,404,981円で、前年度に比べ10,977,295円(1.0%)減少している。

イ 営業外収益は79,510,965円で、前年度に比べ20,665,457円(35.1%)増加している。これは主に、雑収益20,713,718円の増加によるものである。

ウ 特別利益は1,856円で、前年度に比べ16,234円(89.7%)減少している。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業 収益	給 水 収 益	992,007,691	1,008,556,810	△ 16,549,119	△ 1.6
	その他の営業収益	65,397,290	59,825,466	5,571,824	9.3
	計	1,057,404,981	1,068,382,276	△ 10,977,295	△ 1.0
営業外 収益	受取利息及び配当金	272,370	392,620	△ 120,250	△ 30.6
	他会計負担金	1,996,855	2,138,236	△ 141,381	△ 6.6
	他会計補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	53,904,695	53,691,325	213,370	0.4
	雑 収 益	23,337,045	2,623,327	20,713,718	789.6
	計	79,510,965	58,845,508	20,665,457	35.1
特別 利益	固定資産売却益	1,636	0	1,636	皆増
	過年度損益修正益	220	18,090	△ 17,870	△ 98.8
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	1,856	18,090	△ 16,234	△ 89.7
収 益 合 計	1,136,917,802	1,127,245,874	9,671,928	0.9	

## (2) 費 用

当年度の費用総額は 1,061,196,936円で、前年度に比べ 90,935,465円 (9.4%) 増加している。

ア 営業費用は 982,315,059円で、前年度に比べ 102,243,341円 (11.6%) 増加している。これは主に、原水及び浄水費 69,517,218円 (委託料、受水費)、業務費 9,375,264円 (委託料)、総係費 12,736,761円 (修繕費)、減価償却費 4,058,187円及び資産減耗費 5,606,347円等の増加によるものである。

イ 営業外費用は 76,890,471円で、前年度に比べ 11,887,323円 (13.4%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 10,541,363円及び雑支出 1,345,960円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 1,991,406円で、前年度に比べ 579,447円 (41.0%) 増加している。これは主に、過年度損益修正損 583,529円の増加によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業費用	原水及び浄水費	253,313,627	183,796,409	69,517,218	37.8
	配水及び給水費	168,521,813	167,617,459	904,354	0.5
	業 務 費	78,199,713	68,824,449	9,375,264	13.6
	総 係 費	63,716,182	50,979,421	12,736,761	25.0
	減 価 償 却 費	391,201,774	387,143,587	4,058,187	1.0
	資 産 減 耗 費	27,297,940	21,691,593	5,606,347	25.8
	その他の営業費用	64,010	18,800	45,210	240.5
	計	982,315,059	880,071,718	102,243,341	11.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	75,814,753	86,356,116	△ 10,541,363	△ 12.2
	雑 支 出	1,075,718	2,421,678	△ 1,345,960	△ 55.6
	計	76,890,471	88,777,794	△ 11,887,323	△ 13.4
特別損失	固定資産売却損	23,846	27,928	△ 4,082	△ 14.6
	過年度損益修正損	1,967,560	1,384,031	583,529	42.2
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	1,991,406	1,411,959	579,447	41.0
費 用 合 計	1,061,196,936	970,261,471	90,935,465	9.4	

## 5 財政状況について〔資料2・3参照〕

## (1) 資 産

当年度末における資産の総額は、9,273,731,486円で、前年度に比べ28,067,401円(0.3%)減少している。これは、固定資産23,885,474円(0.3%)及び流動資産4,181,927円(0.3%)の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産7,962,333,166円(構成比：85.8%)、流動資産1,311,398,320円(構成比：14.2%)となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	7,962,333,166	7,986,218,640	△ 23,885,474	△ 0.3
流 動 資 産	1,311,398,320	1,315,580,247	△ 4,181,927	△ 0.3
計	9,273,731,486	9,301,798,887	△ 28,067,401	△ 0.3

ア 固定資産

固定資産の状況は次のとおりである。

表 13

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有形固定資産	7,788,507,573	7,779,328,444	9,179,129	0.1
無形固定資産	172,861,593	175,818,196	△ 2,956,603	△ 1.7
投 資	964,000	31,072,000	△ 30,108,000	△ 96.9
計	7,962,333,166	7,986,218,640	△ 23,885,474	△ 0.3

固定資産の総額は 7,962,333,166円で、前年度に比べ 23,885,474円 (0.3%) 減少している。これは、有形固定資産 9,179,129円の増加はあるものの、投資の投資有価証券 30,108,000円の皆減によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現金預金	1,101,495,559	1,124,386,978	△ 22,891,419	△ 2.0
営業未収金	179,595,684	174,144,864	5,450,820	3.1
給水収益未収金	175,156,992	174,104,088	1,052,904	0.6
その他営業未収金	4,438,692	40,776	4,397,916	10,785.6
営業外未収金	1,074,131	0	1,074,131	皆増
その他未収金	26,338,780	13,200,000	13,138,780	99.5
貸倒引当金	△ 2,228,000	△ 1,667,000	△ 561,000	33.7
貯 蔵 品	5,122,166	5,515,405	△ 393,239	△ 7.1
計	1,311,398,320	1,315,580,247	△ 4,181,927	△ 0.3

流動資産の総額は 1,311,398,320円で、前年度に比べ 4,181,927円 (0.3%) 減少している。これは、営業未収金 5,450,820円、営業外未収金 1,074,131円及びその他未収金 (工事負担金) 13,138,780円の増加はあるものの、現金預金 22,891,419円、貸倒引当金 561,000円及び貯蔵品 393,239円の減少によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 22,891,419円 (2.0%) 減少している。これは、取水施設、浄水施設、及び管路を含めた配水施設の整備や更新のための費用が増大し、純利益が減少したため普通預金が減少したものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 5,450,820円 (3.1%) 増加している。これは、水道料金に係る現年度分の未収金 1,917,131円、負担金や手数料等の水道料金以外の営業未収金 4,397,916円の増加と、過年度分の未収金 864,227円の減少によるものである。

なお、当年度末の内訳は、次のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現年度分	過年度分					
		計	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度以前
175,156,992	154,820,835	20,336,157	4,495,650	4,424,676	3,839,357	2,410,049	5,166,425

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期末到来の 134,396,704円が含まれる。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 1,074,131円皆増となっている。これは、主に豪雨災害に係る広島県への求償金 1,071,979円によるものである。

(エ) その他未収金

前年度に比べ 13,138,780円 (99.5%) 増加している。これは、財光寺南土地区画整理事業地区内の配水管布設工事負担金 590,000円、消火栓設置工事負担金 8,973,000円及び耳川土地利用一体型水防災事業負担金 469,632円の増加によるものである。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 561,000円 (33.7%) 増加している。貸倒引当金から平成30年度において平成29年度の債権の不納欠損による損失分 1,667,000円を取り崩し、平成30年度は、平成31年度における不納欠損による損失分として 2,228,000円を計上している。

(カ) 貯蔵品

前年度に比べ 393,239円 (7.1%) 減少している。  
貯蔵品の受払状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
期首在庫	5,515,405	5,220,355	295,050	5.7
当期受入	7,543,183	10,538,960	△ 2,995,777	△ 28.4
当期払出	7,936,422	10,243,910	△ 2,307,488	△ 22.5
期末在庫	5,122,166	5,515,405	△ 393,239	△ 7.1

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 393,239円 (7.1%) 減少しており、貯蔵品の回転率は 1.49回で、前年度 (1.91回) に比べ 0.42回 減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 9,273,731,486円 で、前年度に比べ 28,067,401円 (0.3%) 減少している。これは、負債の部の流動負債 163,108,030円 (42.4%) 及び資本の部の資本金 198,672,134円 (5.1%) の増加はあるものの、負債の部の固定負債 251,209,640円 (8.0%)、繰延収益 27,616,493円 (2.3%) 及び資本の部の剰余金 111,021,432円 (15.3%) の減少によるものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
負債の部	固 定 負 債	2,896,463,597	3,147,673,237	△ 251,209,640	△ 8.0
	流 動 負 債	548,189,494	385,081,464	163,108,030	42.4
	繰 延 収 益	1,157,162,954	1,184,779,447	△ 27,616,493	△ 2.3
	合 計	4,601,816,045	4,717,534,148	△ 115,718,103	△ 2.5
資本の部	資 本 金	4,058,471,164	3,859,799,030	198,672,134	5.1
	剰 余 金	613,444,277	724,465,709	△ 111,021,432	△ 15.3
	合 計	4,671,915,441	4,584,264,739	87,650,702	1.9
負債・資本合計		9,273,731,486	9,301,798,887	△ 28,067,401	△ 0.3

ア 負債（固定負債）

負債（固定負債）の状況は、次のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
固定負債	企 業 債	2,896,463,597	3,147,673,237	△ 251,209,640	△ 8.0
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,896,463,597	3,147,673,237	△ 251,209,640	△ 8.0
	合 計	2,896,463,597	3,147,673,237	△ 251,209,640	△ 8.0

負債（固定負債）の総額は、2,896,463,597円 で、前年度に比べ 251,209,640円 (8.0%) 減少している。

イ 負債（流動負債）

負債（流動負債）の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
流動負債	企業債	351,209,640	355,182,654	△ 3,973,014	△ 1.1
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	351,209,640	355,182,654	△ 3,973,014	△ 1.1
	引当金	9,122,000	9,101,000	21,000	0.2
	賞与引当金	9,122,000	9,101,000	21,000	0.2
	未払金	183,924,223	11,419,435	172,504,788	1,510.6
	営業未払金	71,118,303	9,441,636	61,676,667	653.2
	営業外未払金	0	1,280,300	△ 1,280,300	皆減
	その他未払金	112,748,420	692,604	112,055,816	16,178.9
	未払還付金	57,500	4,895	52,605	1,074.7
	預り金	3,933,631	9,378,375	△ 5,444,744	△ 58.1
合計	548,189,494	385,081,464	163,108,030	42.4	

流動負債の総額は 548,189,494円で、前年度に比べ 163,108,030円 (42.4%) 増加している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

前年度に比べ 3,973,014円 (1.1%) 減少している。

(イ) 引当金

前年度に比べ 21,000円 (0.2%) 増加している。これは、賞与引当金が職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額 (平成30年12月から平成31年3月までの4か月分) を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、平成30年度において 9,101,000円を取り崩している。

(ウ) 営業未払金

前年度に比べ 61,676,667円 (653.2%) 増加している。これは主に、浄水場等運営維持管理業務委託料 5,652,000円、権現原浄水場耐震診断業務委託料 46,440,000円及び3月分鉛給水管更新業務委託料 2,463,997円等である。

なお、委託料及びリース料の未払金が増加したのは、平成30年度末の3月30日・31日が土曜日・日曜日になり、支払い日が平成31年度になったためである。

(エ) 営業外未払金

未払金は発生しておらず、前年度に比べ 1,280,300円の皆減である。



(オ) その他未払金

前年度に比べ 112,055,816円 (16,178.9%) 増加している。これは、市道比良通線外配水管布設工事 (35,988,000円) 等 7件の建設改良工事等の増加によるものである。

(カ) 未払還付金

前年度に比べ 52,605円 (1,074.7%) 増加している。

(キ) 預り金

前年度に比べ 5,444,744円 (58.1%) 減少している。これは主に、簡易水道・簡易給水施設使用料金 5,334,844円及び農業集落排水使用料金 108,640円等の減少によるものである。

ウ 負債 (繰延収益)

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
繰延収益 長期前受金	1,398,105,099	1,380,814,019	17,291,080	1.3
繰延収益 長期前受金 収益化累計額	△ 240,942,145	△ 196,034,572	△ 44,907,573	22.9
合 計	1,157,162,954	1,184,779,447	△ 27,616,493	△ 2.3

繰延収益の総額は 1,157,162,954円で、前年度より 27,616,493円 (2.3%) 減少している。これは、長期前受金 (減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等) 17,291,080円の増加と、長期前受金収益化累計額 (長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額) 44,907,573円の減少によるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次のとおりである。

表 21

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	2,795,544,407	100,000,000	223,667,677	2,671,876,730
地方公共団体金融機構	539,666,588	0	115,044,883	424,621,705
簡易水道事業債(財政融資資金)	167,644,896	0	16,470,094	151,174,802
合 計	3,502,855,891	100,000,000	355,182,654	3,247,673,237

※ 当年度末現在高 3,247,673,237円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債 (償還期間が1年を超える企業債) が 2,896,463,597円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債 (償還期間が1年以内の企業債) が 351,209,640円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
資 本 金	4,058,471,164	3,859,799,030	198,672,134	5.1
資 本 金 合 計	4,058,471,164	3,859,799,030	198,672,134	5.1

資本金の合計は 4,058,471,164円 で、前年度に比べ 198,672,134円 (5.1%) 増加している。これは、当年度に前年度の未処分利益剰余金のうち 186,742,298円 を資本金に組み入れたこと、また、統合した簡易水道の建設改良のための企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金 11,929,836円 を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
資本剰余金	国庫補助金	13,096,928	13,096,928	0	0
	県補助金	814,980	814,980	0	0
	他会計補助金	18,537,896	18,537,896	0	0
	工事負担金	49,291,330	49,291,330	0	0
	受贈財産評価額	41,214,132	41,214,132	0	0
	計	122,955,266	122,955,266	0	0
利益剰余金	減債積立金	0	0	0	—
	建設改良積立金	187,783,742	187,783,742	0	0
	災害準備積立金	70,000,000	70,000,000	0	0
	当年度未処分利益剰余金	232,705,269	343,726,701	△ 111,021,432	△ 32.3
	計	490,489,011	601,510,443	△ 111,021,432	△ 18.5
剰余金合計	613,444,277	724,465,709	△ 111,021,432	△ 15.3	

剰余金の総額は 613,444,277円 で、前年度に比べ 111,021,432円 (15.3%) 減少している。これは、当年度未処分利益剰余金 111,021,432円 (32.3%) の減少によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは 588,656,975 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 368,295,576 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 243,252,818 円の減少で、資金は合せて 22,891,419 円の減少となり資金期末残高は、資金期首残高の 1,124,386,978 円から、1,101,495,559 円となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	75,720,866	156,984,403	△ 81,263,537	△ 51.8
減価償却費	391,201,774	387,143,587	4,058,187	1.0
資産減耗費	27,137,268	21,680,583	5,456,685	25.2
固定資産売却益	△ 1,636	0	△ 1,636	皆減
固定資産売却損	131,846	27,928	103,918	372.1
引当金の増減額(△は減少)	582,000	△ 217,000	799,000	△ 368.2
長期前受金戻入額	△ 53,904,695	△ 53,691,325	△ 213,370	0.4
受取利息及び受取配当金	△ 272,370	△ 392,620	120,250	△ 30.6
支払利息	75,814,753	86,356,116	△ 10,541,363	△ 12.2
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,663,731	8,821,228	△ 28,484,959	△ 322.9
未払金の増減額(△は減少)	172,504,788	5,821,389	166,683,399	2,863.3
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,444,744	△ 3,209,292	△ 2,235,452	69.7
たな卸資産の増減額(△は増加)	393,239	△ 295,050	688,289	△ 233.3
小 計	664,199,358	609,029,947	55,169,411	9.1
利息及び配当金の受取額	272,370	392,620	△ 120,250	△ 30.6
利息の支払額	△ 75,814,753	△ 86,356,116	10,541,363	△ 12.2
業務活動による キャッシュ・フロー	588,656,975	523,066,451	65,590,524	12.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出	△ 413,304,126	△ 393,452,377	△ 19,851,749	5.0
有形固定資産の 売却による収入	70,456	9,182	61,274	667.3
無形固定資産の 取得による支出	△ 11,323,538	△ 641,300	△ 10,682,238	1,665.7
貸付金による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0
貸付金の回収による収入	100,000,000	100,000,000	0	0
有価証券の売却による収入	30,000,000	0	30,000,000	皆増
工事負担金による収入	26,261,632	30,721,831	△ 4,460,199	△ 14.5
他会計補助金による収入	0	0	0	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 368,295,576	△ 363,362,664	△ 4,932,912	1.4

3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0	0.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 355,182,654	△ 346,732,726	△ 8,449,928	2.4
他会計からの出資による収入	11,929,836	11,286,629	643,207	5.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,252,818	△ 235,446,097	△ 7,806,721	3.3
資金増加額	△ 22,891,419	△ 75,742,310	52,850,891	△ 69.8
資金期首残高	1,124,386,978	1,200,129,288	△ 75,742,310	△ 6.3
資金期末残高	1,101,495,559	1,124,386,978	△ 22,891,419	△ 2.0

## 6 経営分析等について〔資料4参照〕

### (1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価等の状況は次のとおりで、供給単価は前年度より5銭安い139円81銭、給水原価は前年度より14円77銭高い141円67銭となっている。

その結果、当年度は、供給単価が給水原価を1円86銭下回っている。

表 25

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
給水収益	992,007,691	1,008,556,810	△ 16,549,119	△ 1.6	
経常費用	1,059,205,530	968,849,512	90,356,018	9.3	
総有収水量(m <sup>3</sup> )	7,095,470	7,211,282	△ 115,812	△ 1.6	
1m <sup>3</sup> 当たり	供給単価(a)	139.81	139.86	△ 0.05	△ 0.0
	給水原価(b)	141.67	126.90	14.77	11.6
	販売益(a-b)	△ 1.86	12.96	△ 14.82	△ 114.4

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価(円/m<sup>3</sup>) = 給水収益 / 総有収水量

給水原価(円/m<sup>3</sup>) = 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費) / 総有収水量

販売益(円/m<sup>3</sup>) = 供給単価 - 給水原価

なお、最近5か年間の水道料金1m<sup>3</sup>当たり供給単価等の推移は、次のとおりである。

表 26

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供給単価	円/m <sup>3</sup>	139.81	139.86	139.64	139.33	139.61
給水原価	円/m <sup>3</sup>	141.67	126.90	121.90	119.66	127.36
販売益	円/m <sup>3</sup>	△ 1.86	12.96	17.74	19.67	12.25

## (2) 施設の利用状況

$$\text{ア 施設利用率} \quad \left( \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 52.6%で、施設能力に余裕があることを示している。

なお、前年度に比べ 1.6ポイント低下している。これは1日平均配水量 714 $\text{m}^3$  (3.1%)の減少によるものである。

$$\text{イ 負荷率} \quad \left( \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 82.6%で、前年度に比べ 3.2ポイント低下している。これは、1日平均配水量 714 $\text{m}^3$  (3.1%)が減少し、1日最大配水量 189 $\text{m}^3$  (0.7%)が増加したことによるものである。

$$\text{ウ 最大稼働率} \quad \left( \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 63.6%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。これは、1日最大配水量 189 $\text{m}^3$  (0.7%)の増加によるものである。

$$\text{エ 配水管使用効率} \quad \left( \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$$

配水管1m当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は 20.8 $\text{m}^3/\text{m}$ で、前年度に比べ 0.7 $\text{m}^3/\text{m}$ 低下している。これは、年間総配水量が 260,710 $\text{m}^3$ 減少し、導送配水管延長が 1,624m増加したことによるものである。

なお、最近5か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 27

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用率	%	52.6	54.2	54.3	53.9	54.3
負 荷 率	%	82.6	85.8	86.5	84.0	84.3
最大稼働率	%	63.6	63.2	62.8	64.1	64.4
配水管使用効率	$\text{m}^3/\text{m}$	20.8	21.5	21.7	21.9	22.9

## (3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口は 29人 (0.8%)、給水量も 7,238 $\text{m}^3$  (1.6%)減少し、それに伴い営業収益も 686千円 (1.0%)減少している。

表 28

区 分 (職員1人当たり)	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
				増減量(A-B)	増減率
給 水 人 口	人	3,485	3,514	△ 29	△ 0.8
給 水 量	m <sup>3</sup>	443,467	450,705	△ 7,238	△ 1.6
営 業 収 益	千円	66,088	66,774	△ 686	△ 1.0

$$(注) \quad \text{職員1人当たり給水人口} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

## (4) 財務比率等の状況

$$ア \quad \text{自己資本構成比率} \left( \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は 62.9%で、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。これは主に、資本金 198,672,134円の増加はあるものの、剰余金 111,021,432円、繰延収益 27,616,493円及び総資本 28,067,401円の減少によるものである。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 29

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率	62.9	62.0	59.8	57.5	55.4

$$イ \quad \text{流動比率} \left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

流動比率は、前年度に比べ 102.4ポイント低下している。これは、流動資産においては預金 22,891,419円の減少と未収金 19,102,731円の増加で大きな変動は見られないものの流動負債において、未払金 172,504,788円が大幅に増加したことによるものである。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 30

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流 動 比 率	239.2	341.6	374.3	353.7	352.0

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は、前年度に比べ 9.1ポイント、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は、前年度に比べ 9.1ポイント、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は、前年度に比べ 13.8ポイント低下している。

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 31

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 収 支 比 率	107.1	116.2	119.9	121.7	114.4
経 常 収 支 比 率	107.3	116.4	120.1	122.0	115.9
営 業 収 支 比 率	107.6	121.4	127.1	130.6	125.0

$$(注) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$$

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期未到来額を除く。）の収納率は 96.3%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

表 32

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	936,830,370	916,406,239	20,424,131	97.8
過 年 度 分	170,547,536	150,211,379	20,336,157	88.1
合 計	1,107,377,906	1,066,617,618	40,760,288	96.3

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 134,396,704円を含まない。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 33

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現年度分	97.8	98.2	97.9	97.4	97.5
過年度分	88.1	88.1	87.4	87.7	88.1
合 計	96.3	96.7	96.2	95.9	95.9

現年度分の収納率は 97.8%で、前年度 (98.2%) に比べ 0.4ポイント低下、過年度分の収納率は 88.1%で、前年度 (88.1%) と同率、合計の収納率は 96.3%で、前年度 (96.7%) に比べ 0.4ポイント低下している。

## 7 留意・改善要望事項

当年度の審査の結果、次の点について、更なる向上に努められるよう要望する。

### (1) 水道料金の収納について

水道事業会計の主な財源である給水収益は、人口減少に伴う給水人口の減少傾向や市民の節水意識の高揚、大規模事業所の自主努力等の影響により、調定額の大幅な増加は見込めない状況にある。

次表に示すとおり、水道事業の根幹となる総有収水量は 7,095,470<sup>m</sup> で、前年度に比べ、115,812<sup>m</sup> (1.6%) 減少している。

一方で収納状況を見ると、収納率は、前年度に比べ 現年度分が 0.4ポイント低下、過年度分が同率、現年度分と過年度分を合わせた収納率が、0.4ポイント低下している。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分 (20,424,131円) が 3,735,977円 (22.4%) 増加、過年度分 (20,336,157円) が 864,227円 (4.1%) 減少、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額 (40,760,288円) は、2,871,750円 (7.6%) 増加している。

今後は更なる収納率の向上対策に努められたい。

企業会計として、有収水量の増加及び収納率の向上は欠かせないものであり、とりわけ料金収入は、この確保が公平負担の原則からも最も重要な業務の一つと考える。

水道料金収納事務については、今後とも、収納率の向上により積極的に取り組んでいただきたい。

総有収水量の推移

(単位：<sup>m</sup>)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 有 収 水 量	7,095,470	7,211,282	7,243,384	7,184,600	7,214,991



水道料金収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
現 年 分	調 定 額	936,830,370	952,875,415	952,894,564	942,686,768	943,866,421
	収 入 済 額	916,406,239	936,187,261	932,666,911	918,591,894	919,856,824
	収 入 未 済 額	20,424,131	16,688,154	20,227,653	24,094,874	24,009,597
	収 納 率	97.8	98.2	97.9	97.4	97.5
過 年 分	調 定 額	170,547,536	178,813,326	180,826,994	182,453,387	184,802,532
	収 入 済 額	150,211,379	157,612,942	158,028,115	160,067,672	162,771,653
	収 入 未 済 額	20,336,157	21,200,384	22,798,879	22,385,715	22,030,879
	収 納 率	88.1	88.1	87.4	87.7	88.1
合 計	調 定 額	1,107,377,906	1,131,688,741	1,133,721,558	1,125,140,155	1,128,668,953
	収 入 済 額	1,066,617,618	1,093,800,203	1,090,695,026	1,078,659,566	1,082,628,477
	収 入 未 済 額	40,760,288	37,888,538	43,026,532	46,480,589	46,040,476
	収 納 率	96.3	96.7	96.2	95.9	95.9

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
不 納 欠 損 額	1,431,843	2,591,047	3,244,771	438,068	3,195,627

## 8 むすび

当年度の業務実績をみると、給水人口は 55,762人で、前年度（56,222人）に比べ 460人（0.8%）減少し、給水戸数は 23,449戸で、前年度（23,331戸）に比べ 118戸（0.5%）増加している。給水区域内普及率は 98.9% で前年度と同率である。

また、総配水量は 8,112,817 $\text{m}^3$ で、前年度（8,373,527 $\text{m}^3$ ）に比べ 260,710 $\text{m}^3$ （3.1%）減少し、総有収水量も 7,095,470 $\text{m}^3$ で、前年度（7,211,282 $\text{m}^3$ ）に比べ 115,812 $\text{m}^3$ （1.6%）減少している。有収率は 87.5%となっており、前年度（86.1%）に比べ 1.4ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると収益総額が 11億3,692万円で、前年度（11億2,725万円）に比べ 967万円（0.9%）増加しているが、費用総額も 10億6,120万円で前年度（9億7,026万円）に比べ 9,094万円（9.4%）増加しており、その結果、当年度純利益は 7,572万円で、前年度（1億5,698万円）に比べ 8,126万円（51.8%）減少している。

経常収支比率は 107.3%で、前年度（116.4%）に比べ 9.1ポイント低下し、営業収支比率も 107.6%で、前年度（121.4%）に比べ 13.8ポイント低下しているが、いずれも健全経営事業を表す数値の 100%を上回っている。

企業債残高は 32億4,767万円で、前年度（35億 286万円）に比べ 2億5,519万円（7.3%）減少している。引き続き、新規借入額の抑制等により残高の減少傾向が継続し、平均的な残高比率が確保されるように努められたい。

将来にわたり安心安全な水道水を安定的に供給するためには、水道施設の耐震化や老朽化対策が必要不可欠であり、厳しい財政状況にあっても、給配水管の布設工事や浄水場施設の延命化工事などを計画的、効率的に実施することが求められる。

このような状況の中、「日向市水道ビジョン」は10年後、20年後等の将来を見据えた基本理念やそれについての実現方策が網羅されているものであり、「日向市水道事業経営戦略」ともども重要な経営戦略として位置付けられている。

今後とも、事業執行にあたっては、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、「水道ビジョン」や「水道事業経営戦略」に基づいて、「安全」「強靱」「持続」をキーワードとした経営の効率化と効果的な事業実施が着実に推進されることを望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		平成30年度		平成29年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	982,315,059	92.6	880,071,718	90.7	102,243,341	11.6
	原水及び浄水費	253,313,627	23.9	183,796,409	18.9	69,517,218	37.8
	配水及び給水費	168,521,813	15.9	167,617,459	17.3	904,354	0.5
	業 務 費	78,199,713	7.4	68,824,449	7.1	9,375,264	13.6
	総 係 費	63,716,182	6.0	50,979,421	5.3	12,736,761	25.0
	減価償却費	391,201,774	36.9	387,143,587	39.9	4,058,187	1.0
	資産減耗費	27,297,940	2.5	21,691,593	2.2	5,606,347	25.8
	その他の営業費用	64,010	0.0	18,800	0.0	45,210	240.5
	2 営業外費用	76,890,471	7.2	88,777,794	9.2	△ 11,887,323	△ 13.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	75,814,753	7.1	86,356,116	8.9	△ 10,541,363	△ 12.2
雑 支 出	1,075,718	0.1	2,421,678	0.3	△ 1,345,960	△ 55.6	
消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	
小 計	1,059,205,530	99.8	968,849,512	99.9	90,356,018	9.3	
特 別 損 失	3 特別損失	1,991,406	0.2	1,411,959	0.1	579,447	41.0
	固定資産売却損	23,846	0.0	27,928	0.0	△ 4,082	△ 14.6
	過年度損益修正損	1,967,560	0.2	1,384,031	0.1	583,529	42.2
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 計		1,061,196,936	100.0	970,261,471	100.0	90,935,465	9.4
当年度純利益		75,720,866		156,984,403		△ 81,263,537	△ 51.8
合 計		1,136,917,802		1,127,245,874		9,671,928	0.9

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
常 経 常 収 益	1 営業収益	1,057,404,981	93.0	1,068,382,276	94.8	△ 10,977,295	△ 1.0
	給水収益	992,007,691	87.3	1,008,556,810	89.5	△ 16,549,119	△ 1.6
	その他の 営業収益	65,397,290	5.7	59,825,466	5.3	5,571,824	9.3
	2 営業外収益	79,510,965	7.0	58,845,508	5.2	20,665,457	35.1
	受取利息 及び配当金	272,370	0.0	392,620	0.0	△ 120,250	△ 30.6
	他会計負担金	1,996,855	0.2	2,138,236	0.2	△ 141,381	△ 6.6
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	53,904,695	4.7	53,691,325	4.8	213,370	0.4
	雑収益	23,337,045	2.1	2,623,327	0.2	20,713,718	789.6
	小計	1,136,915,946	100.0	1,127,227,784	100.0	9,688,162	0.9
特 別 利 益	3 特別利益	1,856	0.0	18,090	0.0	△ 16,234	△ 89.7
	固定資産売却益	1,636	0.0	0	—	1,636	皆増
	過年度損益修正益	220	0.0	18,090	0.0	△ 17,870	△ 98.8
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収益計		1,136,917,802	100.0	1,127,245,874	100.0	9,671,928	0.9
当年度純損失		0		0		0	—
合計		1,136,917,802		1,127,245,874		9,671,928	0.9

### 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	平成30年度		平成29年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	7,962,333,166	85.8	7,986,218,640	85.9	△ 23,885,474	△ 0.3
(1) 有形固定資産	7,788,507,573	83.9	7,779,328,444	83.7	9,179,129	0.1
(ア) 土地	248,401,431	2.7	248,401,431	2.7	0	0
(イ) 建物	160,177,717	1.7	168,448,427	1.8	△ 8,270,710	△ 4.9
(ウ) 構築物	6,421,069,378	69.2	6,293,287,813	67.7	127,781,565	2.0
(エ) 機械及び装置	938,797,647	10.1	1,047,480,576	11.3	△ 108,682,929	△ 10.4
(オ) 車両運搬具	2,983,914	0.0	4,071,301	0.0	△ 1,087,387	△ 26.7
(カ) 工具器具及び備品	7,188,041	0.1	7,108,151	0.1	79,890	1.1
(キ) 建設仮勘定	9,889,445	0.1	10,530,745	0.1	△ 641,300	△ 6.1
(2) 無形固定資産	172,861,593	1.9	175,818,196	1.9	△ 2,956,603	△ 1.7
(ア) 施設利用権	172,442,876	1.9	175,399,479	1.9	△ 2,956,603	△ 1.7
(イ) 電話加入権	418,717	0.0	418,717	0.0	0	0
(3) 投資	964,000	0.0	31,072,000	0.3	△ 30,108,000	△ 96.9
(ア) 出資金	964,000	0.0	964,000	0.0	0	0
(イ) 投資有価証券	0	—	30,108,000	0.3	△ 30,108,000	皆減
2 流動資産	1,311,398,320	14.2	1,315,580,247	14.1	△ 4,181,927	△ 0.3
(1) 現金預金	1,101,495,559	11.9	1,124,386,978	12.1	△ 22,891,419	△ 2.0
(ア) 現金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預金	1,101,495,559	11.9	1,124,386,978	12.1	△ 22,891,419	△ 2.0
(2) 未収金	204,780,595	2.2	185,677,864	1.9	19,102,731	10.3
(ア) 営業未収金	179,595,684	1.9	174,144,864	1.8	5,450,820	3.1
(イ) 営業外未収金	1,074,131	0.0	0	—	1,074,131	皆増
(ウ) その他未収金	26,338,780	0.3	13,200,000	0.1	13,138,780	99.5
貸倒引当金	△ 2,228,000	△ 0.0	△ 1,667,000	△ 0.0	△ 561,000	33.7
(3) 貯蔵品	5,122,166	0.1	5,515,405	0.1	△ 393,239	△ 7.1
(ア) 原材料	4,780,446	0.1	4,901,095	0.1	△ 120,649	△ 2.5
(イ) 量水器	341,720	0.0	614,310	0.0	△ 272,590	△ 44.4
合 計	9,273,731,486	100.0	9,301,798,887	100.0	△ 28,067,401	△ 0.3

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
3 固 定 負 債	2,896,463,597	31.2	3,147,673,237	33.9	△ 251,209,640	△ 8.0
(1) 企 業 債	2,896,463,597	31.2	3,147,673,237	33.9	△ 251,209,640	△ 8.0
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	2,896,463,597	31.2	3,147,673,237	33.9	△ 251,209,640	△ 8.0
4 流 動 負 債	548,189,494	5.9	385,081,464	4.1	163,108,030	42.4
(1) 企 業 債	351,209,640	3.8	355,182,654	3.8	△ 3,973,014	△ 1.1
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	351,209,640	3.8	355,182,654	3.8	△ 3,973,014	△ 1.1
(2) 引 当 金	9,122,000	0.1	9,101,000	0.1	21,000	0.2
(7) 賞与引当金	9,122,000	0.1	9,101,000	0.1	21,000	0.2
(3) 未 払 金	183,924,223	2.0	11,419,435	0.1	172,504,788	1,510.6
(7) 営業未払金	71,118,303	0.8	9,441,636	0.1	61,676,667	653.2
(イ) 営業外未払金	0	—	1,280,300	0.0	△ 1,280,300	皆減
(ウ) その他未払金	112,748,420	1.2	692,604	0.0	112,055,816	16,178.9
(工) 未払還付金	57,500	0.0	4,895	0.0	52,605	1,074.7
(4) 預 り 金	3,933,631	0.0	9,378,375	0.1	△ 5,444,744	△ 58.1
5 繰 延 収 益	1,157,162,954	12.5	1,184,779,447	12.7	△ 27,616,493	△ 2.3
(1) 長期前受金	1,398,105,099	15.1	1,380,814,019	14.8	17,291,080	1.3
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 240,942,145	△ 2.6	△ 196,034,572	△ 2.1	△ 44,907,573	22.9
6 資 本 金	4,058,471,164	43.8	3,859,799,030	41.5	198,672,134	5.1
(1) 資 本 金	4,058,471,164	43.8	3,859,799,030	41.5	198,672,134	5.1
(7) 資 本 金	4,058,471,164	43.8	3,859,799,030	41.5	198,672,134	5.1
7 剰 余 金	613,444,277	6.6	724,465,709	7.8	△ 111,021,432	△ 15.3
(1) 資 本 剰 余 金	122,955,266	1.3	122,955,266	1.3	0	0
(7) 国庫補助金	13,096,928	0.2	13,096,928	0.2	0	0
(イ) 県補助金	814,980	0.0	814,980	0.0	0	0
(ウ) 他会計補助金	18,537,896	0.2	18,537,896	0.2	0	0
(工) 工事負担金	49,291,330	0.5	49,291,330	0.5	0	0
(才) 受贈財産評価額	41,214,132	0.4	41,214,132	0.4	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	490,489,011	5.3	601,510,443	6.5	△ 111,021,432	△ 18.5
(7) 減債積立金	0	—	0	—	0	—
(イ) 建設改良積立金	187,783,742	2.0	187,783,742	2.0	0	0
(ウ) 災害準備積立金	70,000,000	0.8	70,000,000	0.8	0	0
(工) 当年度未処分 利益剰余金	232,705,269	2.5	343,726,701	3.7	△ 111,021,432	△ 32.3
合 計	9,273,731,486	100.0	9,301,798,887	100.0	△ 28,067,401	△ 0.3

年度別未収金調べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	326,967	1,066,966,962	0	0	521	2,304,428	0	0
		船 舶 用	397	4,500,984		0	0	0	0	0
		臨 時 用	293	2,064,852	0	0	1	1,296	0	0
		小 計	327,657	1,073,532,798	0	0	522	2,305,724	0	0
	そ の 他 の 営 業 収 益	材 料 売 却 収 益	6	819,645	0	0	0	0	0	0
		手 数 料	21,056	3,817,400	0	0	0	0	0	0
		雑 収 益	16	46,412,839	0	0	0	0	0	0
		他 会 計 負 担 金	3	3,066,084	0	0	0	0	0	0
		負 担 金	298	15,962,400	0	0	0	0	0	0
	小 計	21,379	70,078,368	0	0	0	0	0	0	
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	15	272,370	0	0	0	0	0	0
		他 会 計 補 助 金	2	1,996,855	0	0	0	0	0	0
		そ の 他 雑 収 益	19	22,724,670	0	0	0	0	0	0
		小 計	36	24,993,895	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 収 益	12	168,266,368	2	3,106,148	0	0	0	0	
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	
	過 年 度 分	給 水 収 益	平 成 29 年 度		152,903,704	2	236	216	2,122,234	
平 成 28 年 度				6,216,229	0	0	72	2,711		121,356
平 成 27 年 度				4,932,666	0	0	57	0		75,962
平 成 26 年 度				3,078,763	0	0	118	0		137,425
平 成 25 年 度 以 前				6,972,726	0	0	673	0		1,097,100
計				174,104,088	2	236	1,136	2,124,945		1,431,843
そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金		3	40,776	0	0	0	0	0	0	
そ の 他 未 収 金		1	13,200,000	0	0	0	0	0	0	
現 年 度 計		349,084	1,336,871,429	2	3,106,148	522	2,305,724		0	
過 年 度 計			187,344,864	2	236	1,136	2,124,945		1,431,843	
合 計			1,524,216,293	4	3,106,384	1,658	4,430,669		1,431,843	



※収納率には、納期未到来の水道料金 134,396,704円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
326,446	1,064,662,534	277,379	911,710,425	377	940,706	0	0	49,444	153,892,815	97.9
397	4,500,984	361	3,911,544	0	0	0	0	36	589,440	86.9
292	2,063,556	269	1,726,272	1	1,296	0	0	24	338,580	83.6
327,135	1,071,227,074	278,009	917,348,241	378	942,002	0	0	49,504	154,820,835	97.8
6	819,645	6	819,645	0	0	0	0	0	0	100.0
21,056	3,817,400	21,056	3,734,300	51	4,900	2	3,500	53	91,500	97.6
16	46,412,839	16	46,412,839	0	0	0	0	0	0	100.0
3	3,066,084	2	79,692	0	0	0	0	1	2,986,392	2.6
298	15,962,400	282	14,882,400	4	226,800	1	54,000	21	1,360,800	91.5
21,379	70,078,368	21,362	65,928,876	55	231,700	3	57,500	75	4,438,692	93.7
15	272,370	15	272,370	0	0	0	0	0	0	100.0
2	1,996,855	2	1,996,855	0	0	0	0	0	0	100.0
19	22,724,670	17	21,650,539	0	0	0	0	2	1,074,131	95.3
36	24,993,895	34	23,919,764	0	0	0	0	2	1,074,131	95.7
14	171,372,516	6	145,033,736	0	0	0	0	8	26,338,780	84.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	150,781,706	47,120	146,681,880	92	395,824	0	0		4,495,650	97.0
	6,092,162	755	1,667,486	0	0	0	0		4,424,676	27.4
	4,856,704	471	1,017,347	0	0	0	0		3,839,357	21.0
	2,941,338	310	532,369	1	1,080	0	0		2,410,049	18.1
	5,875,626	344	709,201	0	0	0	0		5,166,425	12.1
	170,547,536	49,000	150,608,283	93	396,904	0	0		20,336,157	88.1
3	40,776	3	40,776	0	0	0	0		0	100.0
1	13,200,000	1	13,200,000	0	0	0	0		0	100.0
348,564	1,337,671,853	299,411	1,152,230,617	433	1,173,702	3	57,500		186,672,438	95.7
	183,788,312	49,004	163,849,059	93	396,904	0	0		20,336,157	88.9
	1,521,460,165	348,415	1,316,079,676	526	1,570,606	3	57,500		207,008,595	94.8

### 経営比較分析表

分析項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	差額
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益 - 受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	62.86	62.02	0.84
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	92.87	92.56	0.31
1か月20m <sup>3</sup> 当たり 家庭料金		円	2,268	2,268	0
人口		人	61,312	61,893	△ 581
面積		Km <sup>2</sup>	336.94	336.94	0.00
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km <sup>2</sup>	181.97	183.69	△ 1.72
現在給水人口		人	56,826	57,286	△ 460
給水区域面積		Km <sup>2</sup>	51.71	51.71	0.00
給水人口密度	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}}$	人/Km <sup>2</sup>	1,098.94	1,107.83	△ 8.89

※平成29年度の数値は 総務省公表（平成31年2月末）によるものです。

平成29年度指標		説 明	判 定
5～10万人平均	全国平均		
基本データなし			
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	給水人口が市の計画した区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区内の普及率と異なり、簡易水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほどよい
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m <sup>3</sup> 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1K <sup>m</sup> 2当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末の人口 です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水している給水区域の面積です。	—
—	—	本市における給水区域1K <sup>m</sup> 2当たりの人口です。人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分析項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	差額
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	107.34	116.35	△ 9.01
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益 - 受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	239.22	341.64	△ 102.42
④ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	327.38	347.31	△ 19.93
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	98.68	110.21	△ 11.53
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円	141.67	126.90	14.77
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	52.55	54.23	△ 1.68
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	87.46	86.12	1.34
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	54.80	53.97	0.83
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{現在給水人口}} \times 100$	%	25.59	23.64	1.95
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.52	0.99	0.53

平成29年度指標		説 明	判 定
5～10万人平均	全国平均		
112.15	113.39	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
1.00	0.85	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
355.50	264.34	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
312.58	274.27	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
104.57	104.36	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。	100%以上が望ましい
165.47	165.71	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。	—
59.74	60.41	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
87.28	89.93	当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。	100%に近いほどよい
46.94	48.12	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
14.48	15.89	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.75	0.69	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい



# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

### (1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

当年度末における処理区域面積は、834.40haで、前年度 820.20haに比べ、14.20ha増加している。

また、当年度末における行政区域内人口は 61,312人、処理区域内人口は 35,045人で、前年度に比べ、行政区域内人口は 581人（0.9%）減少し、処理区域内人口は 163人（0.5%）増加している。

この結果、普及率は 57.2%となり、前年度に比べ 0.8ポイント上昇している。

なお、水洗化人口は 32,396人で、前年度に比べ 248人（0.8%）増加しており、水洗化率は 92.4%となり、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況 (単位：ha・人・ポイント・%)

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
処理区域内面積	ha	834.40	820.20	14.20	1.7
行政区域内人口 (A)	人	61,312	61,893	△ 581	△ 0.9
処理区域内人口 (B)	人	35,045	34,882	163	0.5
普及率 (B ÷ A)	%	57.2	56.4	0.8	1.4
水洗化人口 (C)	人	32,396	32,148	248	0.8
水洗化率 (C ÷ B)	%	92.4	92.2	0.2	0.2

### (2) 処理水量の状況

当年度の年間総処理水量は 3,976,404m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 40,157m<sup>3</sup>（1.0%）増加しており、1日平均処理水量も 10,894m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 110m<sup>3</sup>（1.0%）増加している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況 (単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	3,976,404	3,936,247	40,157	1.0
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	10,894	10,784	110	1.0

## 2 建設改良事業について

当年度における建設改良事業は、管きよ等布設工事として、下水道管布設工事（1工区）等13件を総額 109,480,405円、施設整備工事として、日向市浄化センター自家発電設備長寿命化対策工事等10件を総額 242,700,211円でそれぞれ実施している。

## 3 予算執行状況について

下水道事業会計については、平成26年度決算から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

予 算 額	1,377,089,000	円
決 算 額	1,363,905,835	円
収 入 率	99.0	%

決算額は、前年度に比べ 9,208,258円（0.7%）減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3

（単位：円・% 消費税込み表示）

区 分 (収益的収入)	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
営業収益	559,602,315	566,931,539	△ 7,329,224	△ 1.3
営業外収益	804,303,520	806,161,278	△ 1,857,758	△ 0.2
特別利益	0	21,276	△ 21,276	皆減
計	1,363,905,835	1,373,114,093	△ 9,208,258	△ 0.7

#### イ 収益的支出

予 算 額	1,236,432,000	円
決 算 額	1,192,985,164	円
執 行 率	96.5	%

決算額は、前年度に比べ 32,255,671円（2.6%）減少している。



決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	1,030,398,146	1,043,969,962	△ 13,571,816	△ 1.3
営 業 外 費 用	162,236,882	181,080,793	△ 18,843,911	△ 10.4
特 別 損 失	350,136	190,080	160,056	84.2
予 備 費	0	0	0	—
計	1,192,985,164	1,225,240,835	△ 32,255,671	△ 2.6

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	896,444,000	円
決 算 額	755,799,420	円
収 入 率	84.3	%

決算額は、前年度に比べ 37,832,320円 (5.3%) 増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	465,200,000	453,600,000	11,600,000	2.6
国 庫 補 助 金	152,444,000	143,545,000	8,899,000	6.2
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
負 担 金	44,662,420	22,761,100	21,901,320	96.2
出 資 金	93,493,000	97,824,000	△ 4,331,000	△ 4.4
その他資本的収入	0	237,000	△ 237,000	皆減
計	755,799,420	717,967,100	37,832,320	5.3

イ 資本的支出

予 算 額	1,441,840,000	円
決 算 額	1,278,133,389	円
執 行 率	88.6	%

決算額は、前年度に比べ 47,400,717円 (3.9%) 増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	398,913,103	368,806,978	30,106,125	8.2
企 業 債 償 還 金	879,214,916	861,673,666	17,541,250	2.0
投資その他の資産	5,370	252,028	△ 246,658	△ 97.9
予 備 費	0	0	0	—
計	1,278,133,389	1,230,732,672	47,400,717	3.9

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 522,333,969円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,679,646円、過年度分損益勘定留保資金 0円、当年度分損益勘定留保資金 358,792,523円 及び減債積立金 149,861,800円をもって補てんされている。

### (3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

#### ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は、514,800千円と定められているが、執行額は 465,200千円である。

#### イ 一時借入金（予算第6条）

限度額が 500,000千円と定められている当年度の一時借入金については、平成30年9月までに 100,000千円を借入れしており、平成31年3月までに全額が償還されている。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費の金額は当初 76,298千円に定められ、補正により 83,134千円に改められたが、他の経費との間に流用は行われていない。

## 4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,326,807,109円に対し、総費用 1,170,230,078円で、差引き 156,577,031円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
平成 30 年度	1,326,807,109	1,170,230,078	156,577,031
平成 29 年度	1,335,817,797	1,201,474,152	134,343,645
平成 28 年度	1,357,304,904	1,223,145,671	134,159,233
平成 27 年度	1,389,017,598	1,250,302,070	138,715,528
平成 26 年度	1,501,768,664	1,439,840,953	61,927,711

## (1) 収 益

次のとおり、当年度の収益総額は 1,326,807,109円 で、前年度に比べ 9,010,688円 (0.7%) 減少している。

ア 下水道事業経営の基盤をなす営業収益は 522,449,309円 で、前年度に比べ 7,136,072円 (1.3%) 減少している。これは、その他の営業収益 243,628円の増加はあるものの、下水道使用料 2,457,700円及び他会計負担金 4,922,000円の減少によるものである。

イ 営業外収益は 804,357,800円 で、前年度に比べ 1,854,916円 (0.2%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入 3,105,255円の増加はあるものの、他会計負担金 4,743,000円等の減少によるものである。

ウ 特別利益は 0円 で、前年度に比べ 19,700円皆減となっている。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業 収益	下水道使用料	454,073,100	456,530,800	△ 2,457,700	△ 0.5
	他会計負担金	57,464,000	62,386,000	△ 4,922,000	△ 7.9
	その他の営業収益	10,912,209	10,668,581	243,628	2.3
	計	522,449,309	529,585,381	△ 7,136,072	△ 1.3
営業外 収益	受取利息及び配当金	5,370	15,028	△ 9,658	△ 64.3
	他会計負担金	444,687,000	449,430,000	△ 4,743,000	△ 1.1
	他会計補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	359,481,589	356,376,334	3,105,255	0.9
	雑 収 益	183,841	391,354	△ 207,513	△ 53.0
	計	804,357,800	806,212,716	△ 1,854,916	△ 0.2
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	19,700	△ 19,700	皆減
	計	0	19,700	△ 19,700	皆減
収 益 合 計	1,326,807,109	1,335,817,797	△ 9,010,688	△ 0.7	

## (2) 費用

次のとおり、当年度の費用総額は 1,170,230,078円 で、前年度に比べ 31,244,074円 (2.6%) 減少している。

ア 営業費用は 1,012,033,671円 で、前年度に比べ 12,716,543円 (1.2%) 減少している。

これは、管きよ費 2,640,459円、ポンプ場費 2,665,126円、総係費 6,220,106円及び資産減耗費 3,502,380円の増加はあるものの、処理場費 19,296,443円及び減価償却費 8,448,171円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 157,872,207円 で、前年度に比べ 18,675,731円 (10.6%) 減少している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 18,128,831円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 324,200円 で、前年度に比べ 148,200円 (84.2%) 増加している。これは

水道漏水等により過年度の使用料を減額調定したもの 148,200円の増加によるものである。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業費用	管 き よ 費	15,883,123	13,242,664	2,640,459	19.9
	ポ ン プ 場 費	33,898,930	31,233,804	2,665,126	8.5
	処 理 場 費	163,228,115	182,524,558	△ 19,296,443	△ 10.6
	総 係 費	80,229,391	74,009,285	6,220,106	8.4
	減 価 償 却 費	715,027,098	723,475,269	△ 8,448,171	△ 1.2
	資 産 減 耗 費	3,767,014	264,634	3,502,380	1,323.5
	計	1,012,033,671	1,024,750,214	△ 12,716,543	△ 1.2
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	157,329,274	175,458,105	△ 18,128,831	△ 10.3
	雑 支 出	542,933	1,089,833	△ 546,900	△ 50.2
	計	157,872,207	176,547,938	△ 18,675,731	△ 10.6
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	324,200	176,000	148,200	84.2
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	324,200	176,000	148,200	84.2
費 用 合 計	1,170,230,078	1,201,474,152	△ 31,244,074	△ 2.6	

## 5 財政状況について〔資料 2・3 参照〕

### (1) 資産

当年度末における資産の総額は 18,940,945,824円 で、前年度に比べ 339,798,139円 (1.8%) 減少している。これは、流動資産 7,556,095円 (2.1%) の増加と、固定資産 347,354,234円 (1.8%) の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産が 18,581,550,157円 (構成比：98.1%) であり、流動資産が 359,395,667円 (構成比：1.9%) となっている。

表 10

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
固 定 資 産	18,581,550,157	18,928,904,391	△ 347,354,234	△ 1.8
流 動 資 産	359,395,667	351,839,572	7,556,095	2.1
計	18,940,945,824	19,280,743,963	△ 339,798,139	△ 1.8

## ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
有 形 固 定 資 産	18,527,743,861	18,875,103,465	△ 347,359,604	△ 1.8
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
投資その他の資産	53,806,296	53,800,926	5,370	0.0
計	18,581,550,157	18,928,904,391	△ 347,354,234	△ 1.8

固定資産の総額は 18,581,550,157円 で、前年度に比べ 347,354,234円 (1.8%) 減少している。これは、有形固定資産の建設改良費 371,434,508円 及び投資その他の資産の下水道事業債償還基金 5,370円の増加はあるものの、有形固定資産の減価償却費 715,027,098円 及び資産減耗費 3,767,014円の減少によるものである。

## イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
現 金 預 金	279,085,464	268,632,942	10,452,522	3.9
未 収 金	81,648,203	80,888,630	759,573	0.9
営業未収金	81,633,923	80,557,834	1,076,089	1.3
営業外未収金	14,280	330,796	△ 316,516	△ 95.7
その他未収金	0	0	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 1,338,000	△ 1,462,000	124,000	△ 8.5
その他流動資産	0	3,780,000	△ 3,780,000	皆減
保管有価証券	0	3,780,000	△ 3,780,000	皆減
計	359,395,667	351,839,572	7,556,095	2.1

流動資産の総額は 359,395,667円 で、前年度に比べ 7,556,095円 (2.1%) 増加している。これは、その他流動資産 3,780,000円の皆減はあるものの、現金預金 10,452,522円 (3.9%) 未収金 759,573円 (0.9%) 及び貸倒引当金 124,000円 (13.8%) の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ、10,452,522円（3.9%）増加している。

これは、普通預金の増加によるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ、1,076,089円（1.3%）増加している。これは主に、下水道使用料未収金 946,161円及びし尿・汚泥一次処理負担金 124,960円等の増加によるものである。

営業未収金のうち下水道使用料未収金の合計は、75,835,995円であり、その内訳は、現年度分が 66,909,555円で、過年度分が 8,926,440円となっている。

なお、当年度末の内訳は、次のとおりである。

表 13

(単位：円)

下水道使用料 未収金合計	現年度分計	過 年 度 分				
		計	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
75,835,995	66,909,555	8,926,440	2,661,635	2,235,989	1,633,609	1,284,305
			平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
			412,377	483,600	152,121	62,804

(注) 現年度分には、納期未到来の 55,654,506円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ、316,516円（95.7%）減少している。これは主に、確定消費税・地方消費税還付金 315,600円の皆減等によるものである。

(エ) その他未収金

前年度と同様に未収金は発生していない。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ、124,000円（8.5%）減少している。貸倒引当金から、平成30年度において、平成29年度の債権の不納欠損による損失分 1,462,000円を取り崩し、平成30年度は、平成31年度における不納欠損による損失分として 1,338,000円を計上している。

(カ) その他流動資産

保管有価証券は 0円で前年度に比べ、3,780,000円（工事契約保証金）皆減となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 18,940,945,824円、前年度に比べ 339,798,139円 (1.8%) 減少している。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固定負債	8,916,314,247	9,351,631,733	△ 435,317,486	△ 4.7
	流動負債	998,100,327	977,140,887	20,959,440	2.1
	繰延収益	7,908,872,748	8,084,382,872	△ 175,510,124	△ 2.2
	合計	17,823,287,322	18,413,155,492	△ 589,868,170	△ 3.2
資本の部	資本金	574,243,270	272,687,754	301,555,516	110.6
	剰余金	543,415,232	594,900,717	△ 51,485,485	△ 8.7
	合計	1,117,658,502	867,588,471	250,070,031	28.8
負債・資本合計		18,940,945,824	19,280,743,963	△ 339,798,139	△ 1.8

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企業債	8,916,314,247	9,351,631,733	△ 435,317,486	△ 4.7
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,916,314,247	9,351,631,733	△ 435,317,486	△ 4.7
	合計	8,916,314,247	9,351,631,733	△ 435,317,486	△ 4.7

建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年を超えるもの）は、8,916,314,247円であり、前年度に比べ 435,317,486円 (4.7%) 減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企業債	900,517,486	879,214,916	21,302,570	2.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	900,517,486	879,214,916	21,302,570

流動負債	引当金	5,312,000	5,708,000	△ 396,000	△ 6.9
	賞与引当金	5,312,000	5,708,000	△ 396,000	△ 6.9
	未払金	92,270,841	88,437,971	3,832,870	4.3
	営業未払金	13,712,052	14,318,072	△ 606,020	△ 4.2
	営業外未払金	17,798,096	16,665,340	1,132,756	6.8
	その他未払金	60,760,693	57,454,559	3,306,134	5.8
	未払還付金	0	0	0	—
	その他流動負債	0	3,780,000	△ 3,780,000	皆減
	預り金	0	3,780,000	△ 3,780,000	皆減
	合計	998,100,327	977,140,887	20,959,440	2.1

流動負債の総額は 998,100,327円であり、前年度に比べ 20,959,440円（2.1％）増加している。これは、引当金 396,000円（6.9％）及びその他流動負債 3,780,000円（皆減）の減少はあるものの、企業債 21,302,570円（2.4％）及び未払金 3,832,870円（4.3％）の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

（ア）企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年以内のもの）は、前年度に比べ 21,302,570円（2.4％）増加している。

（イ）引当金

賞与引当金は、前年度に比べ 396,000円（6.9％）減少している。これは、賞与引当金が職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（平成30年12月から平成31年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、平成30年度において 5,708,000円を取り崩している。

（ウ）未払金

前年度に比べ 3,832,870円（4.3％）増加している。これは、営業未払金 606,020円（4.2％）の減少はあるものの、営業外未払金 1,132,756円（6.8％）及びその他未払金 3,306,134円（5.8％）の増加によるものである。

（エ）その他流動負債

前年度に比べ 3,780,000円皆減となっている。これは、契約保証金に係る預り有価証券 3,780,000円の皆減によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。



表 17

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延収益	長期前受金	9,874,354,857	9,693,318,877	181,035,980	1.9
	長期前受金 収益化累計額	△ 1,965,482,109	△ 1,608,936,005	△ 356,546,104	22.2
	合 計	7,908,872,748	8,084,382,872	△ 175,510,124	△ 2.2

繰延収益の総額は、前年度に比べ 175,510,124円 (2.2%) 減少している。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等である長期前受金 181,035,980円 (1.9%) の増加と、長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額である長期前受金収益化累計額 356,546,104円 (22.2%) の減少によるものである。

企業債発行の借入先別内訳は、次のとおりである。

表 18

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
建設改良	6,759,835,756	208,400,000	536,136,700	6,432,099,056
財政融資資金	2,029,309,879	0	201,627,237	1,827,682,642
地方公共団体金融機構	3,234,346,817	208,400,000	185,084,480	3,257,662,337
簡易保険	1,405,543,060	0	94,634,483	1,310,908,577
日向農業協同組合	47,311,000	0	33,128,000	14,183,000
宮崎県	43,325,000	0	21,662,500	21,662,500
資本費平準化債	2,561,515,586	146,200,000	270,463,942	2,437,251,644
宮崎銀行	1,162,141,318	0	150,210,860	1,011,930,458
日向農業協同組合	636,105,690	0	64,942,398	571,163,292
高鍋信用金庫	455,501,386	146,200,000	25,999,748	575,701,638
九州労働金庫	307,767,192	0	29,310,936	278,456,256
未利用利子	716,279,417	87,700,000	56,371,496	747,607,921
宮崎銀行	269,345,191	0	28,659,570	240,685,621
日向農業協同組合	225,063,413	0	19,113,702	205,949,711
高鍋信用金庫	175,204,067	87,700,000	4,153,806	258,750,261
九州労働金庫	46,666,746	0	4,444,418	42,222,328
特別措置分	193,215,890	22,900,000	16,242,778	199,873,112
宮崎銀行	78,979,746	0	8,595,332	70,384,414
日向農業協同組合	50,330,897	0	4,397,900	45,932,997
高鍋信用金庫	45,938,547	22,900,000	1,538,446	67,300,101
九州労働金庫	17,966,700	0	1,711,100	16,255,600
合 計	10,230,846,649	465,200,000	879,214,916	9,816,831,733

※ 前表中、当年度末現在高 9,816,831,733円のうち、固定負債が 8,916,314,247円で、流動負債が 900,517,486円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
固 有 資 本 金	63,033,754	63,033,754	0	0
繰 入 資 本 金	303,147,000	209,654,000	93,493,000	44.6
組 入 資 本 金	208,062,516	0	208,062,516	皆増
資 本 金 合 計	574,243,270	272,687,754	301,555,516	110.6

当年度末における資本金の合計は 574,243,270円で、前年度に比べ 301,555,516円 (110.6%) 増加している。これは、資本的収入のうち、他会計出資金 93,493,000円を繰入資本金に、前年度利益剰余金 208,062,516円を組入資本金に受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
資 本 剰 余 金	125,754,600	125,754,600	0	0
国庫補助金	125,754,600	125,754,600	0	0
利 益 剰 余 金	417,660,632	469,146,117	△ 51,485,485	△ 11.0
減債積立金	111,221,801	0	111,221,801	皆増
当年度未処分利益剰余金	306,438,831	469,146,117	△ 162,707,286	△ 34.7
剰 余 金 合 計	543,415,232	594,900,717	△ 51,485,485	△ 8.7

剰余金の総額は、前年度に比べ、51,485,485円 (8.7%) 減少している。これは、減債積立金 111,221,801円の皆増はあるものの、当年度未処分利益剰余金 162,707,286円の減少によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度末のキャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは518,442,851円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは187,468,413円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは320,521,916円の減少で、資金は合せて10,452,522円の増加となり、資金期末残高は、資金期首残高の268,632,942円から279,085,464円となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			増減額 (A-B)	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	156,577,031	134,343,645	22,233,386	16.5
減価償却費	715,027,098	723,475,269	△ 8,448,171	△ 1.2
資産減耗費	3,767,014	264,634	3,502,380	1,323.5
引当金の増減額(△は減少)	△ 520,000	25,000	△ 545,000	△ 2,180.0
長期前受金戻入額	△ 359,481,589	△ 356,376,334	△ 3,105,255	0.9
受取利息及び受取配当金	△ 5,370	△ 15,028	9,658	△ 64.3
支払利息	157,329,274	175,458,105	△ 18,128,831	△ 10.3
未収金の増減額(△は増加)	△ 759,573	43,848,359	△ 44,607,932	△ 101.7
未払金の増減額(△は減少)	3,832,870	△ 126,912,670	130,745,540	△ 103.0
小 計	675,766,755	594,110,980	81,655,775	13.7
利息及び配当金の受取額	5,370	15,028	△ 9,658	△ 64.3
利息の支払額	△ 157,329,274	△ 175,458,105	18,128,831	△ 10.3
合 計	518,442,851	418,667,903	99,774,948	23.8
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 371,434,508	△ 343,052,946	△ 28,381,562	8.3
国庫補助金による収入	142,285,300	132,993,648	9,291,652	7.0
負担金による収入	41,330,165	20,728,033	20,602,132	99.4
他会計負担金による収入	356,000	360,000	△ 4,000	△ 1.1
県交付金による収入	0	237,000	△ 237,000	皆減
下水道事業債償還基金への積立	△ 5,370	△ 252,028	246,658	△ 97.9
合 計	△ 187,468,413	△ 188,986,293	1,517,880	△ 0.8
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一時借入れによる収入	100,000,000	100,000,000	0	0
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	465,200,000	453,600,000	11,600,000	2.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 879,214,916	△ 861,673,666	△ 17,541,250	2.0

他会計からの出資による収入	93,493,000	97,824,000	△ 4,331,000	△ 4.4
合 計	△ 320,521,916	△ 310,249,666	△ 10,272,250	3.3
資 金 増 加 額	10,452,522	△ 80,568,056	91,020,578	△ 113.0
資 金 期 首 残 高	268,632,942	349,200,998	△ 80,568,056	△ 23.1
資 金 期 末 残 高	279,085,464	268,632,942	10,452,522	3.9

## 6 経営分析等について〔資料4参照〕

### (1) 使用料と処理原価の状況

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 125円41銭で、前年度に比べ 53銭 (0.4%) 増加しており、処理原価は 145円43銭で、前年度に比べ 3円78銭 (2.7%) 増加している。この結果、使用料単価は、処理原価より 20円 2銭安くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
使 用 料 (A)	454,073,100	456,530,800	△ 2,457,700	△ 0.5	
汚 水 処 理 費 (B)	526,577,000	517,857,000	8,720,000	1.7	
有 収 水 量 (C)	3,620,771	3,655,848	△ 35,077	△ 1.0	
1m <sup>3</sup> 当り	使用料単価(D) (A÷C)	125.41	124.88	0.53	0.4
	処理原価(E) (B÷C)	145.43	141.65	3.78	2.7
	比 較 (D-E)	△ 20.02	△ 16.77	△ 3.24	19.4

### (2) 施設の利用状況

$$\text{ア 人口普及率} \left( \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$$

下水道の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は 57.2%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇している。

表 23 人口普及率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	61,312	61,893	△ 581	△ 0.9
処理区域内人口 (B)	35,045	34,882	163	0.5
普及率(C) (B)/(A)	57.2	56.4	0.8	1.4

$$\text{イ 水洗化率} \left( \frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$$

水洗化率は、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

表 24 水洗化率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
水洗化人口 (A)	32,396	32,148	248	0.8
処理区域内人口 (B)	35,045	34,882	163	0.5
水洗化率(C) (A)/(B)	92.4	92.2	0.2	0.2

$$\text{ウ 施設利用率} \left( \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

$$\text{エ 負 荷 率} \left( \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は、前年度に比べ、7.5ポイント低下している。

$$\text{オ 最大稼働率} \left( \frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は、前年度に比べ 10.4ポイント上昇している。

$$\text{カ 有 収 率} \left( \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \right)$$

収益につながる水量（有収水量）に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は、前年度に比べ 1.8ポイント低下している。

なお、最近5か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 25

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用率	74.9	75.0	75.4	69.0	69.9
負 荷 率	69.3	76.8	85.7	85.2	75.3
最大稼働率	108.1	97.7	87.9	81.0	92.8
有 収 率	91.1	92.9	92.1	90.6	89.0

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

職員一人あたりの処理区域内人口は、前年度に比べ 808人 (13.9%)、処理水量は、前年度に比べ 87,983m<sup>3</sup> (13.4%)、営業収益は、前年度に比べ 13,628千円 (15.4%) 減少している。これは、損益勘定所属職員数が6人から7人へ1人増加したことによるものである。

表 26

(単位：人・m<sup>3</sup>・千円・%)

区 分 (職員1人当たり)	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
処理区域内人口	人	5,006	5,814	△ 808	△ 13.9
処理水量	m <sup>3</sup>	568,058	656,041	△ 87,983	△ 13.4
営業収益	千円	74,636	88,264	△ 13,628	△ 15.4

$$(注) \quad \frac{\text{職員1人当たり}}{\text{処理区域内人口}} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり処理水量} = \frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$ア \quad \text{自己資本構成比率} \left( \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は、前年度46.4%に比べ1.3ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 27

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率	47.7	46.4	45.1	44.4	43.6

$$イ \quad \text{流動比率} \left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率は 100%が必要とされ、200%以上あることが理想とされている。

流動比率は、前年度と同率である。

なお、最近 5 か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 28

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流 動 比 率	36.0	36.0	44.1	33.4	25.8

#### ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の総収支比率は、前年度に比べ 2.2ポイント、経常収益対経常費用の経常収支比率は、前年度に比べ 2.2ポイントいずれも上昇しており、営業収益対営業費用の営業収支比率は、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

$$(注) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$$

なお、最近 5 か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 29

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 収 支 比 率	113.4	111.2	111.0	111.1	104.3
経 常 収 支 比 率	113.4	111.2	111.0	111.1	104.8
営 業 収 支 比 率	51.6	51.7	52.3	52.1	44.8

#### (5) 下水道料金の収納状況

下水道使用料（納期未到来額を除く。）の収納率は、次のとおり 現年度分は 97.4%、過年度分は 87.8%で、合計で 96.0%となっている。

表 30

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	434,743,809	423,488,760	11,255,049	97.4
過 年 度 分	73,363,290	64,436,850	8,926,440	87.8
合 計	508,107,099	487,925,610	20,181,489	96.0

(注) 現年度分の納期末到来額 55,654,506円、及び過年度分の不納欠損分 1,176,408円を除く。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 31

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現 年 度 分	97.4	97.7	97.4	97.3	97.3
過 年 度 分	87.8	87.1	86.6	87.3	87.6
合 計	96.0	96.2	95.8	95.8	95.8

現年度分の収納率は、前年度に比べ 0.3ポイント低下、過年度分の収納率は、前年度に比べ 0.7ポイント上昇、現年度分と過年度分の合計は 96.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

## 7 留意・改善要望事項

審査の結果、次の点について、更なる向上に努められるよう要望する。

### (1) 水洗化率の向上について

下水道使用料に直結する水洗化の状況は、次表のとおり水洗化人口 32,396人で、水洗化率は 92.4%となっており、前年度に比べ水洗化人口は 248人 (0.8%) 増加しており、水洗化率は 0.2ポイント上昇している。このことは、水洗化率の向上対策に対する一定の成果として評価できるものである。

引き続き、水洗化率の向上に努められたい。

水洗化率の推移

(単位：人・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
水 洗 化 人 口	32,396	32,148	32,104	31,664	31,393
水 洗 化 率	92.4	92.2	91.7	90.6	90.2



(2) 下水道使用料の収納について

下水道使用料の収納状況を見ると、収納率は、前年度に比べ 現年度分が 0.3ポイント低下、過年度分が 0.7ポイント上昇、合計で 0.2ポイント低下している。その結果、収入未済額は、前年度に比べ 現年度分が 1,360,590円 (13.8%) 増加、過年度分が 933,855円 (9.5%) 減少しており、合計で 426,735円 (2.2%) 増加している。今後は、更なる収納率の向上対策に努められたい。

企業会計として、収納率の向上は欠かせないものであり、この確保が公平負担の原則からも最も重要な業務の一つと考える。

下水道料金収納事務については、今後とも収納率の向上に、より積極的に取り組んでいただきたい。

下水道料金収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
現年度分	調 定 額	434,743,809	437,918,184	437,180,842	428,645,934	422,074,717
	収 入 済 額	423,488,760	428,023,725	425,849,481	416,879,147	410,510,366
	収 入 未 済 額	11,255,049	9,894,459	11,331,361	11,766,787	11,564,351
	収 納 率	97.4	97.7	97.4	97.3	97.3
過年度分	調 定 額	73,363,290	76,230,505	75,913,272	74,575,876	77,665,328
	収 入 済 額	64,436,850	66,370,210	65,726,106	65,092,007	68,007,691
	収 入 未 済 額	8,926,440	9,860,295	10,187,166	9,483,869	9,657,637
	収 納 率	87.8	87.1	86.6	87.3	87.6
合 計	調 定 額	508,107,099	514,148,689	513,094,114	503,221,810	499,740,045
	収 入 済 額	487,925,610	494,393,935	491,575,587	481,971,154	478,518,057
	収 入 未 済 額	20,181,489	19,754,754	21,518,527	21,250,656	21,221,988
	収 納 率	96.0	96.2	95.8	95.8	95.8

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
不 納 欠 損 額	1,176,408	1,118,543	873,995	1,037,484	2,147,319

## 8 むすび

初めに、当年度末の業務実績をみると、処理区域面積は 834.4ha で、前年度（820.2ha）に比べ 14.2ha（1.7%）増加している。

処理区域内人口は 35,045人で、前年度（34,882人）に比べ 163人（0.5%）増加し、人口に対する普及率は 57.2%で、前年度（56.4%）に比べ 0.8ポイント上昇している。

また、水洗化率は 92.4%で、前年度（92.2%）に比べ 0.2ポイント上昇し、水洗化人口も 32,396人で、前年度（32,148人）に比べ 248人（0.8%）増加している。

次に、経営状況をみると、収益総額は 13億 2,681万円で、前年度（13億 3,582万円）に比べ 901万円（0.7%）減少したものの、費用総額も 11億 7,023万円で、前年度（12億 147万円）に比べ 3,124万円（2.6%）減少した結果、当年度純利益は 1億 5,658万円で、前年度（1億 3,434万円）に比べ 2,224万円（16.5%）増加している。

経常収支比率は 113.4%で、前年度（111.2%）に比べ 2.2ポイント上昇しており、健全経営事業を表す数値の 100%を上回っている。また、営業収支比率は、下水道事業が依然としてインフラ整備期間の段階にあることもあり、51.6%と100%を下回っており、前年度（51.7%）に比べ 0.1ポイント低下している。

企業債残高は 98億 1,683万円で、前年度（102億 3,085万円）に比べ 4億 1,402万円（4.0%）減少しているものの、今後の工事計画や施設の維持補修にかかる経費等の将来を見通した適切な地方債計画が引き続き求められる。

当年度は、財光寺往還地区の下水道整備を進めるとともに、日向市浄化センターについて、「日向市下水道ストックマネジメント計画」に係る改築実施計画に基づき、長寿命化対策工事を実施している。

また、今後予想される厳しい経営環境に適切に対応し、将来にわたり安定的に下水道サービスを提供するため、「日向市公共下水道事業経営戦略」を策定している。

これにより、今後は、本経営戦略においても実施されている経営比較分析表の各種経営指標の活用などにより、経営状況を的確に把握し、経営健全化と効率化に取り組んでいくこととしている。

今後とも、事業執行にあたっては、経営戦略やストックマネジメント計画などの中長期計画に沿って、適切な進捗管理（モニタリング）を行うとともに、効率的な事業運営と経営基盤の安定に向けた一層の取り組みが推進されることを望むものである。

# 下水道事業会計

## 決算審査資料

## 比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		平成30年度		平成29年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	1,012,033,671	86.5	1,024,750,214	85.3	△ 12,716,543	△ 1.2
	管きよ費	15,883,123	1.4	13,242,664	1.1	2,640,459	19.9
	ポンプ場費	33,898,930	2.9	31,233,804	2.6	2,665,126	8.5
	処理場費	163,228,115	13.9	182,524,558	15.2	△ 19,296,443	△ 10.6
	総係費	80,229,391	6.9	74,009,285	6.2	6,220,106	8.4
	減価償却費	715,027,098	61.1	723,475,269	60.2	△ 8,448,171	△ 1.2
	資産減耗費	3,767,014	0.3	264,634	0.0	3,502,380	1,323.5
	2 営業外費用	157,872,207	13.5	176,547,938	14.7	△ 18,675,731	△ 10.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	157,329,274	13.4	175,458,105	14.6	△ 18,128,831	△ 10.3
	雑支出	542,933	0.1	1,089,833	0.1	△ 546,900	△ 50.2
	消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—
	小 計	1,169,905,878	100.0	1,201,298,152	100.0	△ 31,392,274	△ 2.6
特 別 損 失	3 特別損失	324,200	0.0	176,000	0.0	148,200	84.2
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	324,200	0.0	176,000	0.0	148,200	84.2
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費用計		1,170,230,078	100.0	1,201,474,152	100.0	△ 31,244,074	△ 2.6
当年度純利益		156,577,031	/	134,343,645	/	22,233,386	16.5
合 計		1,326,807,109	/	1,335,817,797	/	△ 9,010,688	△ 0.7

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	522,449,309	39.4	529,585,381	39.7	△ 7,136,072	△ 1.3
	下水道使用料	454,073,100	34.2	456,530,800	34.2	△ 2,457,700	△ 0.5
	他会計負担金	57,464,000	4.4	62,386,000	4.7	△ 4,922,000	△ 7.9
	その他の 営業収益	10,912,209	0.8	10,668,581	0.8	243,628	2.3
	2 営業外収益	804,357,800	60.6	806,212,716	60.3	△ 1,854,916	△ 0.2
	受取利息 及び配当金	5,370	0.0	15,028	0.0	△ 9,658	△ 64.3
	他会計負担金	444,687,000	33.5	449,430,000	33.6	△ 4,743,000	△ 1.1
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
益	長期前受金戻入	359,481,589	27.1	356,376,334	26.7	3,105,255	0.9
	雑 収 益	183,841	0.0	391,354	0.0	△ 207,513	△ 53.0
	小 計	1,326,807,109	100.0	1,335,798,097	100.0	△ 8,990,988	△ 0.7
特 別 利 益	3 特別利益	0	0	19,700	0.0	△ 19,700	皆減
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	19,700	0.0	△ 19,700	皆減
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	収 益 計	1,326,807,109	100.0	1,335,817,797	100.0	△ 9,010,688	△ 0.7
	当年度純損失	0		0		0	—
	合 計	1,326,807,109		1,335,817,797		△ 9,010,688	△ 0.7

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	18,581,550,157	98.1	18,928,904,391	98.2	△ 347,354,234	△ 1.8
(1) 有形固定資産	18,527,743,861	97.8	18,875,103,465	97.9	△ 347,359,604	△ 1.8
(ア) 土 地	343,822,452	1.8	343,822,452	1.8	0	0
(イ) 建 物	740,608,027	3.9	771,759,303	4.0	△ 31,151,276	△ 4.0
(ウ) 構 築 物	15,601,972,204	82.4	16,029,980,477	83.2	△ 428,008,273	△ 2.7
(エ) 機械及び装置	1,835,489,859	9.7	1,721,893,790	8.9	113,596,069	6.6
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	821,723	0.0	689,454	0.0	132,269	19.2
(キ) 建設仮勘定	5,029,596	0.0	6,957,989	0.0	△ 1,928,393	△ 27.7
(2) 投資その他の資産	53,806,296	0.3	53,800,926	0.3	5,370	0.0
(ア) 基 金	53,806,296	0.3	53,800,926	0.3	5,370	0.0
2 流 動 資 産	359,395,667	1.9	351,839,572	1.8	7,556,095	2.1
(1) 現 金 預 金	279,085,464	1.5	268,632,942	1.4	10,452,522	3.9
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	279,085,464	1.5	268,632,942	1.4	10,452,522	3.9
(2) 未 収 金	80,310,203	0.4	79,426,630	0.4	883,573	1.1
(ア) 営業未収金	81,633,923	0.4	80,557,834	0.4	1,076,089	1.3
(イ) 営業外未収金	14,280	0.0	330,796	0.0	△ 316,516	△ 95.7
(ウ) その他未収金	0	—	0	—	0	—
貸倒引当金	△ 1,338,000	△ 0.0	△ 1,462,000	△ 0.0	124,000	△ 8.5
(3) その他流動資産	0	—	3,780,000	0.0	△ 3,780,000	皆減
(ア) 保管有価証券	0	—	3,780,000	0.0	△ 3,780,000	皆減
合 計	18,940,945,824	100.0	19,280,743,963	100.0	△ 339,798,139	△ 1.8

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	8,916,314,247	47.1	9,351,631,733	48.4	△ 435,317,486	△ 4.7
(1) 企 業 債	8,916,314,247	47.1	9,351,631,733	48.4	△ 435,317,486	△ 4.7
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	8,916,314,247	47.1	9,351,631,733	48.4	△ 435,317,486	△ 4.7
4 流 動 負 債	998,100,327	5.3	977,140,887	5.1	20,959,440	2.1
(1) 企 業 債	900,517,486	4.8	879,214,916	4.6	21,302,570	2.4
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	900,517,486	4.8	879,214,916	4.6	21,302,570	2.4
(2) 引 当 金	5,312,000	0.0	5,708,000	0.0	△ 396,000	△ 6.9
(7) 賞与引当金	5,312,000	0.0	5,708,000	0.0	△ 396,000	△ 6.9
(3) 未 払 金	92,270,841	0.5	88,437,971	0.5	3,832,870	4.3
(7) 営業未払金	13,712,052	0.1	14,318,072	0.1	△ 606,020	△ 4.2
(1) 営業外未払金	17,798,096	0.1	16,665,340	0.1	1,132,756	6.8
(ウ) その他未払金	60,760,693	0.3	57,454,559	0.3	3,306,134	5.8
(1) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(4) その他流動負債	0	—	3,780,000	0.0	△ 3,780,000	皆減
(7) 預り有価証券	0	—	3,780,000	0.0	△ 3,780,000	皆減
5 繰 延 収 益	7,908,872,748	41.7	8,084,382,872	42.0	△ 175,510,124	△ 2.2
(1) 長 期 前 受 金	9,874,354,857	52.1	9,693,318,877	50.3	181,035,980	1.9
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 1,965,482,109	△ 10.4	△ 1,608,936,005	△ 8.3	△ 356,546,104	22.2
6 資 本 金	574,243,270	3.0	272,687,754	1.4	301,555,516	110.6
(1) 資 本 金	574,243,270	3.0	272,687,754	1.4	301,555,516	110.6
(7) 固有資本金	63,033,754	0.3	63,033,754	0.3	0	0
(1) 繰入資本金	303,147,000	1.6	209,654,000	1.1	93,493,000	44.6
(ウ) 組入資本金	208,062,516	1.1	0	—	208,062,516	皆増
7 剰 余 金	543,415,232	2.9	594,900,717	3.1	△ 51,485,485	△ 8.7
(1) 資 本 剰 余 金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	0
(7) 国庫補助金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	417,660,632	2.2	469,146,117	2.4	△ 51,485,485	△ 11.0
(7) 減債積立金	111,221,801	0.6	0	—	111,221,801	皆増
(1) 当年度未処分 利益剰余金	306,438,831	1.6	469,146,117	2.4	△ 162,707,286	△ 34.7
合 計	18,940,945,824	100.0	19,280,743,963	100.0	△ 339,798,139	△ 1.8

年度別未収金調べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
			(A)		(B)		(C)		(D)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	営 業 収 益	下水道使用料	183,994	491,275,653	0	0	322	877,338	0	0	
		他会計負担金	1	57,464,000	0	0	0	0	0	0	
		その他営業収益	452	5,754,372	77	5,985,628	0	0	0	0	
		小 計	184,447	554,494,025	77	5,985,628	322	877,338	0	0	
	営 業 外 収 益	基金利息	2	5,370	0	0	0	0	0	0	
		他会計負担金	4	444,687,000	0	0	0	0	0	0	
		その他雑収益	4	72,081	2	54,280	0	0	0	0	
		消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		督促手数料	30	3,000	2	200	0	0	0	0	
		小 計	40	444,767,451	4	54,480	0	0	0	0	
	その他の収入		618	411,881,120	26	343,918,300	0	0	0	0	
	合 計		185,105	1,411,142,596	107	349,958,408	322	877,338	0	0	
	過 年 度 分	下 水 道 使 用 料	平成29年度		65,029,539		0		350,136		0
			平成28年度		3,307,888		0		0		0
平成27年度				2,236,525		0		0		0	
平成26年度				1,613,848		0		0		0	
平成25年度				1,347,685		0		0		679,644	
平成24年度				864,504		0		0		360,770	
平成23年度				386,376		0		0		123,184	
平成22年度				101,304		0		0		12,810	
平成20年度				2,165		0		0		0	
小 計				74,889,834		0		350,136		1,176,408	
その他営業収益		2	5,668,000	0	0	0	0	0	0		
営業外収益		2	330,796	0	0	0	0	0	0		
その他の収入		0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計			80,888,630		0		350,136		1,176,408		
合 計			1,492,031,226		349,958,408		1,227,474		1,176,408		



(単位：件・円（税込）・％）

合計調定額 (E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済 (G)		未 (H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
183,672	490,398,315	158,170	423,851,525	222	362,765	0	0	25,724	66,909,555	97.4
1	57,464,000	1	57,464,000	0	0	0	0	0	0	100.0
529	11,740,000	529	5,942,272	2	200	0	0	2	5,797,928	50.6
184,202	559,602,315	158,700	487,257,797	224	362,965	0	0	25,726	72,707,483	96.8
2	5,370	2	5,370	0	0	0	0	0	0	100.0
4	444,687,000	4	444,687,000	0	0	0	0	0	0	100.0
6	126,361	5	112,081	0	0	0	0	1	14,280	88.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
32	3,200	32	3,200	0	0	0	0	0	0	100.0
44	444,821,931	43	444,807,651	0	0	0	0	1	14,280	100.0
644	755,799,420	644	755,799,420	0	0	0	0	0	0	100.0
184,890	1,760,223,666	159,387	1,687,864,868	224	362,965	0	0	25,727	72,721,763	99.0
	64,679,403		62,182,252		164,484		0		2,661,635	95.9
	3,307,888		1,071,999		100		0		2,235,989	32.4
	2,236,525		602,916		0		0		1,633,609	27.0
	1,613,848		329,543		0		0		1,284,305	20.4
	668,041		255,928		264		0		412,377	38.3
	503,734		20,134		0		0		483,600	4.0
	263,192		111,071		0		0		152,121	42.2
	88,494		25,690		0		0		62,804	29.0
	2,165		2,165		0		0		0	100.0
	73,363,290		64,601,698		164,848		0		8,926,440	87.8
2	5,668,000	2	5,668,000	0	0	0	0	0	0	100.0
2	330,796	2	330,796	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	79,362,086		70,600,494		164,848		0		8,926,440	88.8
	1,839,585,752		1,758,465,362		527,813		0		81,648,203	98.5

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	差額
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	47.66	46.43	1.23
普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	57.16	56.36	0.80
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	91.06	92.88	△ 1.82
1か月20m <sup>3</sup> 当たり 家庭料金		円	2,700	2,700	0
人口		人	61,312	61,893	△ 581
面積		Km <sup>2</sup>	336.94	336.94	0.00
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km <sup>2</sup>	181.97	183.69	△ 1.72
処理区域内人口		人	35,045	34,882	163
処理区域面積		Km <sup>2</sup>	8.34	8.20	0.14
処理区域内 人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人/Km <sup>2</sup>	4,200.02	4,252.87	△ 52.85

※平成29年度の数値は、総務省公表(平成31年2月)によるものです。

平成29年度指標		説 明	判 定
5~10万人平均	全国平均		
基本データなし			
—	—	<p>資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である使用料収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。</p> <p>公営企業は必要な費用を自身の使用料収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。</p>	低いほどよい
—	—	<p>自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。</p>	高いほどよい
—	—	<p>行政区域内の人口に占める処理区域内人口の割合を示します。一般的には普及率が高いほど下水道の整備が進んでいることとなります。地方自治体の下水道整備計画に基づいて整備されるため、整備途中の自治体は低い数値となります。</p>	高いほどよい
—	—	<p>処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。数値が高いほど施設の効率性がよいといえます。地下水などの浸入により、数値が低くなる場合には、収益性が低いと考えられますので、施設整備などの有収率の向上対策を講じる必要があります。</p>	—
—	—	<p>当該年度決算に基づく、1か月20 m<sup>3</sup>当たり家庭料金（口径13mm）です。</p>	低いほうが望ましい
—	—	<p>総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。</p>	—
—	—	<p>国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積です。</p>	—
—	—	<p>本市における当該年度の間積1K<sup>2</sup>当たりの人口です。</p>	—
—	—	<p>当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口です。</p>	—
—	—	<p>下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積です。</p>	—
—	—	<p>本市における処理区域面積1K<sup>2</sup>当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。</p>	高いほどよい

分析項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	差額
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率 【経常損益】	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	113.41	111.20	2.21
② 累積欠損金比率 【累積欠損】	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率 【支払能力】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.01	36.01	0.00
④ 企業債残高対 事業規模比率 【債務残高】	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	549.03	461.45	87.58
⑤ 経費回収率 【料金収入の適切性】	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	86.23	88.16	△ 1.93
⑥ 汚水処理原価 【費用の効率性】	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	145.43	141.65	3.78
⑦ 施設利用率 【施設の効率性】	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	74.93	75.01	△ 0.08
⑧ 水洗化率 【使用料対象の捕捉】	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	92.44	92.16	0.28
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産 減価償却率 【施設全体の減 価償却の状況】	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	17.26	14.24	3.02
② 管渠老朽化率 【管渠の経年 化の状況】	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0.54	0.46	0.08
③ 管渠改善率 【管渠の更新・老朽 化対策の実施状況】	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0	0	0

平成29年度指標		説 明	判 定
5～10万人平均	全国平均		
108.03	108.80	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
13.55	4.27	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
78.45	66.41	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
799.41	707.33	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
96.54	101.26	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。	100%以上が望ましい
162.81	136.39	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	—
64.96	60.13	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
92.30	95.06	当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。	100%に近いほどよい
25.61	38.13	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
1.07	5.37	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.13	0.23	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

